

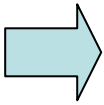
平成22年度  
公務員人件費について

( 政府案 )

平成22年1月  
財務省主計局

# 公務員人件費

国・地方を通じて、人員・給与両面から、人件費抑制の取組を推進  
 給与の減額(月例給 0.22%、ボーナス 0.35月) を予算に反映( 国家公務員の行政職(一)の場合)



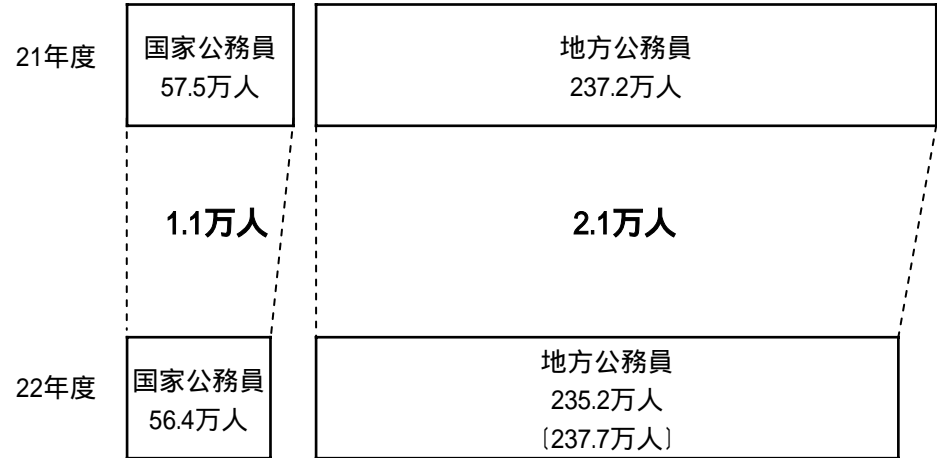
6千億円程度  
の削減

## 公務部門(国 + 地方)の人件費

	21年度	22年度	増減
公務部門の 人件費(概数)	28.2兆円	27.6兆円	0.6兆円

(注) 国の総人件費と地方公務員の人件費の純計。

### [ 公務員の人数 ]



(注1) 国家公務員は、年度末定員。ただし、自衛官については実員数で計算。  
 (注2) 地方公務員は、21年度は地方財政計画、22年度は地方財政収支見直しにおける給与関係経費計上の職員数であり、22年度に一般行政経費から給与関係経費に移し替えた分を含まない。  
 なお、〔 〕内は、上記の移し替えた分を含めた職員数。

## 国

- 国家公務員の定員を 11,155人( 1.9%) 自衛官については実員数で計算( 行政機関 7,660人、自衛官 3,506人、国会 42人、裁判所 + 45人)
- 各種手当(在勤手当等)の見直しによる削減( 24億円)
- 子ども手当の国家公務員分(+ 425億円)

	21年度	22年度	増減
国家公務員の 人件費	5兆3,195億円	5兆1,795億円	1,400億円

(参考) 国家公務員の人件費に議員歳費や義務教育費国庫負担金等を加えた国が負担する人件費(国の総人件費)は、 1,829億円の7兆5,650億円。

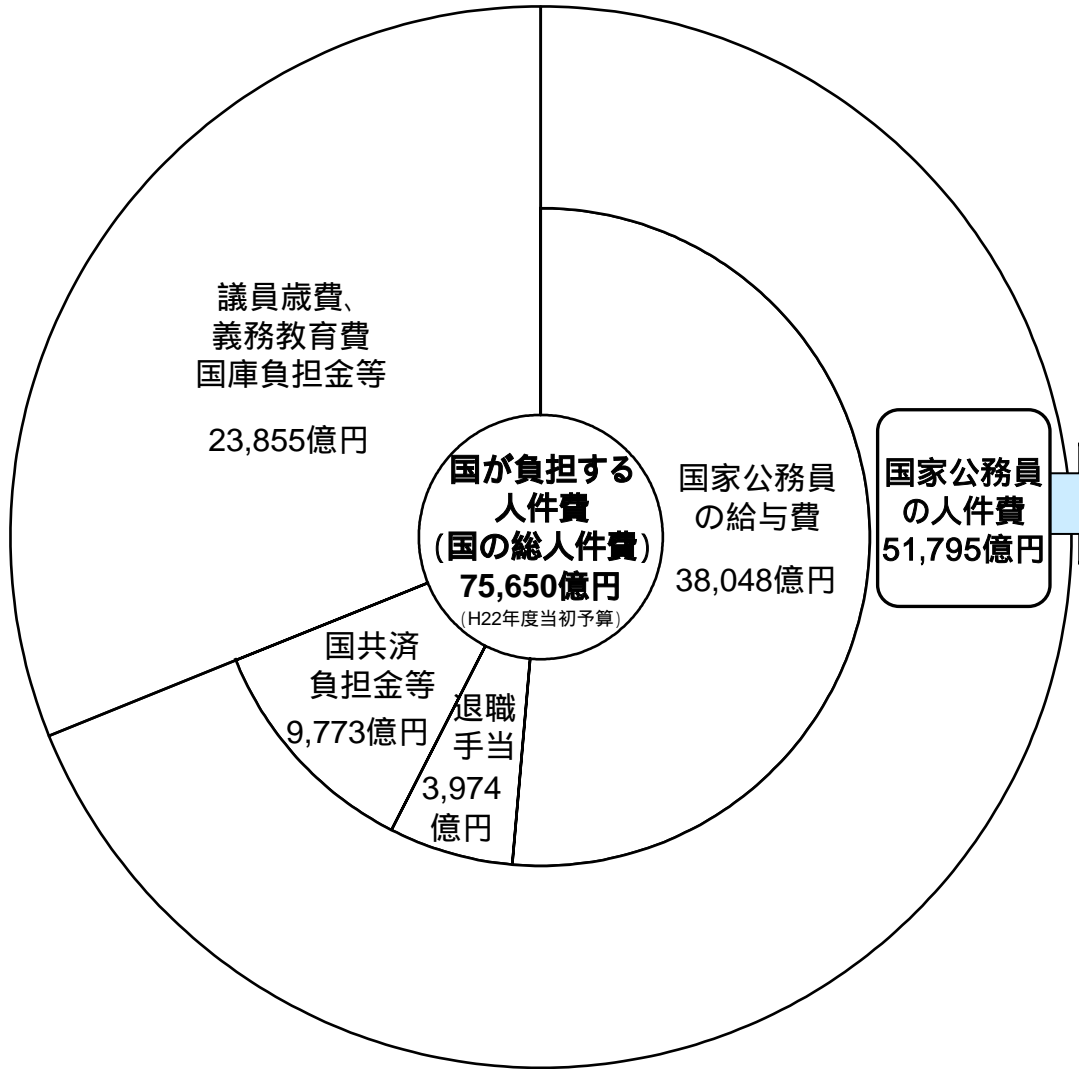
## 地方

- 定員純減( 2.1万人)や給与構造改革などの取組を推進

	21年度 地方財政計画	22年度 地方財政収支見直し	増減
地方公務員の人件費	22.1兆円	21.7兆円	0.4兆円

(注) 地方財政計画または地方財政収支見直しにおける給与関係経費。

# 公務部門の人件費の姿 (平成22年度当初予算)



**国家公務員の人件費 58.2万人 (56.4万人(注))  
5兆1,795億円**

(注) 自衛官を実員数で計算した場合

**行政機関 30.2万人 3兆 863億円**

- ・治安関係 6.7万人
- ・国税 5.6万人
- ・労働 2.2万人
- ・河川・道路・港湾等 2.6万人
- ・防衛(自衛官除き) 2.2万人 等

**自衛官、特別機関 27.9万人 2兆 932億円**

- ・自衛官 24.8万人(実員数:23.0万人)
- ・国会 0.4万人
- ・裁判所 2.6万人 等

(注) 平成22年度当初予算ベース。

**地方公務員の人件費 237.7万人 21.7兆円**

(注) 平成22年度地方財政収支見通しにおける給与関係経費ベース。

**公務部門の人件費 295.8万人 27.6兆円**

(注) 人数は、上記の国家公務員及び地方公務員の合計。人件費は、国の総人件費と地方公務員の人件費の純計額。

(注) 計数は、四捨五入しているため、計において一致しないことがある。